

## 【韓国】慰安婦問題合意後の動向

九州大学韓国研究センター助教 菊池 勇次

(本稿は、海外立法情報課が執筆を依頼したものである。)

\* 2015年12月28日の慰安婦問題に関する日韓両政府の合意後、日本側の慰安婦「強制連行」に関する発言などに対し、合意違反ではないかとする声が韓国国内で上がった。これに対し、韓国政府は合意の忠実かつ誠実な履行が重要との立場を示し、最大野党の共に民主党は合意を破棄するよう求め、韓国政府の対応を批判した。

### 1 慰安婦合意をめぐる韓国国内の動向

2016年1月18日の参議院予算委員会において、慰安婦合意（本誌266-2号（2016年2月）、pp.37-39参照）の解釈を問う質問（宇都隆史議員及び中山恭子議員）に対し、安倍晋三首相は「今回の合意によって、例えば戦争犯罪に当たる類いのものを認めたわけではない」、「性奴隷あるいは20万人といった事実はない」、「これまでに政府が発見した資料の中には軍や官憲によるいわゆる強制連行を直接示すような記述は見当たらなかったという立場に全く変わりがない」旨答弁した。

この答弁に対し、韓国外交部は1月19日のブリーフィングにおいて、「日本軍慰安婦動員の強制性は、いかなる場合にも否定することのできない歴史的事実であり、真実である。付言するならば、日本軍が慰安婦を〔本人の〕意思に反して強制的に動員したことは、被害者の証言、連合軍の文書、極東国際軍事裁判所の資料、インドネシア・スマラン慰安所に関するバタビア臨時法廷の判決、[国連人権委員会]クマラスワミ報告書、オランダ政府の調査報告書など、多様な資料で確認されている」との立場を表明した。また、安倍首相の答弁は合意に反するものではないかとの質問に対しては、「現段階で重要なことは、合意事項を忠実かつ誠実に履行することである。そのため、合意事項の履行に障害となる言動を慎むことが望ましく、しっかりと履行することのできる環境作りが重要だ」と答えた。

最大野党の共に民主党は同日のブリーフィングにおいて、「安倍首相の発言は、先月の両国政府の合意を否定するものであり、両国の合意は無効であると宣言したことにはほかならない。（中略）結局、日本の謝罪を引き出したという我が政府の自画自賛は虚言に過ぎず、日本政府に従軍慰安婦問題に対する免罪符を与えただけであることが明らかになった」と批判し、「拙速かつ屈辱的な合意」の無効を宣言するよう韓国政府に求めた。なお、与党セヌリ党は公式の反応を示さなかった。

次いで、3月1日の3・1節記念式典の演説において、朴槿恵大統領が日本政府に「合意の趣旨と精神をきちんと実践に移す」よう求めた（本誌267-1号（2016年4月）、p.37参照）のに対し、共に民主党は同日、「日本が合意を無力化している状況において、我が政府だけが合意にしがみつき、日本に合意履行を訴えているのではないかと疑われる。朴大統領に（中略）意味のない合意を白紙化する果敢な姿勢を示すよう訴える」との立場を示し

た。一方、セヌリ党は朴大統領の演説に同調し、日本側に合意の誠実な履行を求めた。

このほか、①2月16日、国連女子差別撤廃条約第7回及び第8回政府報告審査の質疑応答において、杉山晋輔外務審議官が安倍首相の答弁と同様の趣旨の発言を行い、②3月2日、尹炳世（ユン・ビョンセ）外相が行った国連人権理事会の基調演説で慰安婦問題への直接的言及を避け、③3月7日、国連女子差別撤廃委員会の最終見解において、慰安婦合意は「被害者中心のアプローチが不十分」と指摘された際などにも、同様に韓国政府が合意の忠実かつ誠実な履行が重要との立場を示したことに対し、共に民主党は韓国政府の姿勢を批判し、合意を破棄するよう求めた。

また、3月8日には、羅卿瑗（ナ・ギョンウォン）国会外交統一委員長が岸信夫衆議院外務委員長に手紙を送り、「日本政府が軍と官憲による慰安婦強制連行を否認するなど、慰安婦問題に対する責任から逃れようとする態度を見せている」と遺憾を表明し、「慰安婦合意の後続措置には、被害者の名誉と尊厳の回復等に関する内容が含まれており、存命中の44名の被害者の名誉と尊厳を再び傷つけることがあってはならない」と指摘した。

## 2 慰安婦合意の履行に向けた日韓両政府の外交交渉

3月22日の局長級協議（東京）で合意後の後続措置に対する協議が行われたのに続き、3月31日、核セキュリティ・サミットに出席するため訪米中の安倍首相と朴大統領が日韓首脳会談を行った。この会談で慰安婦合意について、韓国大統領府は「両国首脳は、昨年12月の日本軍慰安婦合意の完全な履行の重要性を再確認し、このために努力していくことにした」と発表した。また、4月19日にはソウルで日韓外務次官会談が行われ、この会談について韓国外交部は、元慰安婦を支援するための財団設立など、合意の履行に向けた努力を加速化していくことで意見が一致した旨発表した。

## 3 韓国国会総選挙

4月13日に投開票が行われた総選挙（一院制、定数300）では、与党セヌリ党が過半数を割り込む122議席にとどまった。共に民主党123議席、国民の党38議席、正義党6議席と各野党が議席を伸ばし、セヌリ党は少数与党となった。総選挙で慰安婦合意は大きな争点にはならなかったが、共に民主党が「従軍慰安婦合意の撤回と再交渉の実現」を公約に掲げるなど、各野党はいずれも合意に否定的な立場を取っている。

韓国外交部は4月14日のブリーフィングにおいて、総選挙の結果が慰安婦合意に及ぼす影響を問う質問に対し、次のように答えた。「韓日慰安婦合意に対する我が政府の基本的立場に変わりはない。これまで何度も明らかにしてきたように、政府は合意の後続措置を速やかに履行することにより、被害者の方々が1人でも多く生きているうちに、その名誉と尊厳が回復され、心の傷が癒やされるよう最善の努力を尽くしていく。」

参考文献（インターネット情報は2016年4月19日現在である。[]内は筆者による補足。）

- ・「대변인 정례브리핑(1.19)」<<http://www.mofa.go.kr>>より
- ・「[브리핑]아베 총리의 발언은 한일 양국 합의 부정할 것 외 2건」<[http://npad.kr/briefingDetail.do?bd\\_seq=51751](http://npad.kr/briefingDetail.do?bd_seq=51751)>
- ・「한·일 정상회담을 통해 위안부 합의의 온전한 이행 중요성 재확인」<<http://www1.president.go.kr/news/newsList.php>>より